

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 普代村

H22.1 普代村

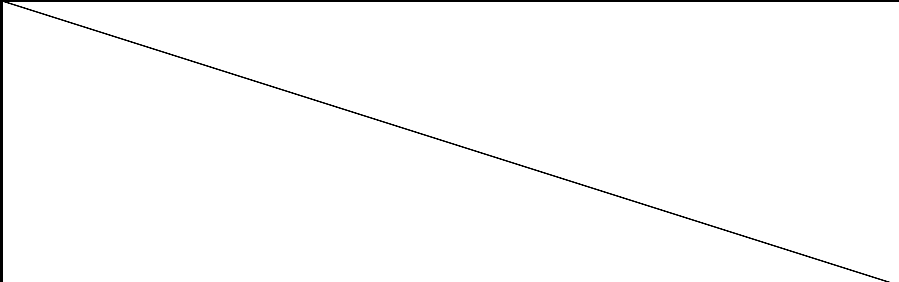
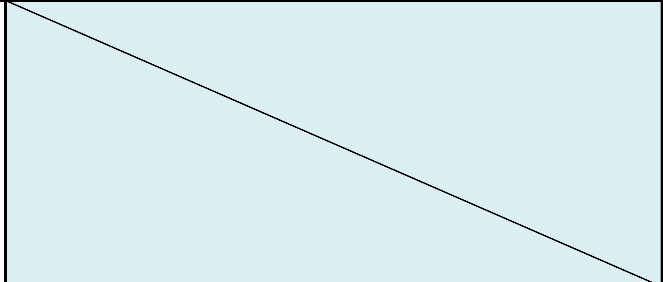
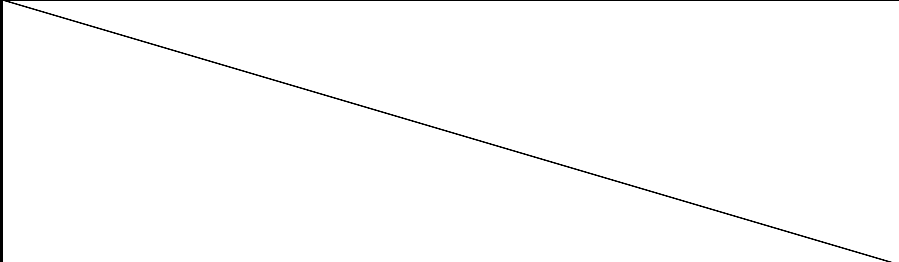
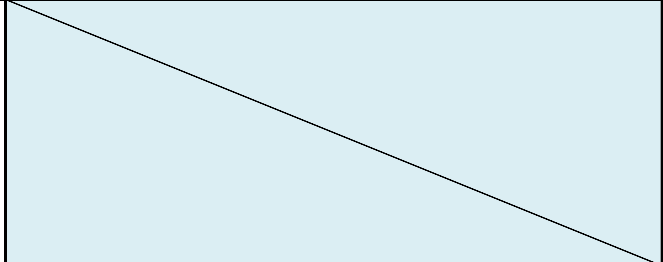
平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的 事項及び歳 出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(41,440千円)を計上しており、黒字額はH18(34,668千円)に比べ、+6,772(+19.5%)と改善している。 「実質収支比率」2.5%はH18(2.1%)より+0.4ポイントと改善している。ただし、県平均に比べ比率は低い。(県平均3.0%、県内22位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」は、平成18年度は赤字(▲33,689千円)であったが、H19は黒字(32,005千円)を計上した。 「実質単年度収支比率」1.9%は、H18(▲2.0%)より+3.9ポイント改善している。(県平均1.0%、県内11位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は153.9%で、H18(139.0%)に比べ+14.9ポイントと悪化している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から16番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」533,009千円は、H18(467,491千円)に比べ+65,518千円(+14.0%)と改善している。 「基金残高倍率」32.0%は、H18(28.1%)に比べ、+3.9ポイントと改善している。(県平均28.1%、県内10位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲3.9%は、H18(2.5%)に比べ、▲6.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内7位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率91.7%は、H18(95.3%)に比べ▲3.6ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準。(県平均89.5%、県内順位24位) 経常収支比率の対前年比の内訳をみると、公債費の比率が29.1%(県平均24.3%、県内32位)と県平均に比べ高い水準にあり、これが経常収支比率全体の指標を押し上げている。</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は22.0%で、H18に比べ▲1.1ポイント改善している。また、平成19年9月作成の公債費負担適正化計画のH20計画値22.5%(H117～H19平均)を達成している。(県平均17.4%、県内33位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成15年度以降では毎年黒字を継続しており、H19も黒字(48.9%)となった。(県平均71.2%、県内8位) 地方債現在高倍率230.3%は、H18(243.8%)に比べ▲13.5ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準となっている。(県平均202.0%、県内27位)</p> <p>なお、平成19年9月作成の公債費負担適正化計画における新発債の発行目標(毎年の元金償還額の1/4以内(臨時財政対策債、災害復旧事業債を除く。))は達成している。(新発債78,900千円÷元金償還額384,284千円＝0.21)</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑦ 将来の財政負担（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の状況 「将来財政負担」4,152,476千円は、H18(4,519,906千円)に比べ▲376,430千円(▲8.1%)と改善している。 「将来財政負担比率」249.5%は、H18(272.1%)に比べ▲22.6と改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均191.3%、県内33位)</p> <p>⑧ 将来負担比率(健全化法)の状況 「将来負担比率」は154.3%と、早期健全化基準を下回った。 地方債残高及び債務負担行為支出見込額が大きいため将来負担額の合計は中位となっているが、充当可能財源等も特段大きくないことから、県平均を上回った。(県平均144.7%、県内23位)</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は5.4%と、H18(5.5%)に比べ▲0.1ポイントと悪化している。(県平均5.6%、県内19位) 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は5.4%と、H18(5.5%)に比べ▲0.1ポイントと悪化している。(県平均4.4%、県内26位)</p> <p>⑩ 集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況 H19単年度の計画額103百万円に対し、実績額は96百万円。達成率93.2%。 ただし、H17～H19の累積においては、計画額213百万円に対し、実績額は246百万円と、達成率115.5%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支は、H18は赤字(▲33,689千円)赤字だったが、H19は黒字(32,055千円)を計上した。 ② 歳出決算額倍率153.9%は、県内16位と県内で中位に位置している。 ③ 基金残高はH18(467,491千円)に比べ、+65,518千円(+14.0%)増加した。また、基金残高倍率32.0%は、県内10位と高水準。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率はH18に比べ▲3.6ポイント改善したが、H19経常収支比率は、91.7%で県内24位と財政運営の硬直性は依然として高い。 ⑤ 実質公債費比率(H17～H19平均)は22.0%で、H18に比べ▲1.1ポイント改善している。 また、平成19年9月作成の公債費負担適正化計画のH20計画値22.5%(H117～H19平均)を達成している。(県平均17.4%、県内34位) ⑥ プライマリーバランスは平成15年度以降黒字を継続しており、H19も黒字(48.8%)となった。(県平均71.2%、県内8位)) なお、平成19年9月作成の公債費負担適正化計画における新発債の発行目標である「毎年の元金償還額の1/4以内(臨時財政対策債、災害復旧事業債を除く。)」は達成している。(新発債78,900千円÷元金償還額384,284千円=0.21) ⑦ 基金残高倍率は県内10位と高水準であるものの、地方債残高倍率が県内27位と高水準であることから、将来財政負担比率は、県内33位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は、5.4%(県平均4.4%、県内26位)と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的高い。 ⑨ H19集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、H19までの累積において計画額を達成している。</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
		【課題】 ① 実質公債費比率の18%未満への引下げ ② 将来財政負担比率の引下げ（地方債残高水準の引下げ） 【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目について、H21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。 ① 将来財政負担比率の引下げのため、事業のスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（太田名部及び白井漁港整備事業等）の計画的な実施を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。 ② H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施を図るため、引き続き、起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。	平成18年度策定の公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成23年度に17.1%とする見通しであります。 また、地方債現在高についてもH19末(3,833百万円)→H23末(3,183百万円)と650百万円の減少が見込まれております。 現在実施されている、大規模事業については、平成18年度策定の公債費負担適正化計画に盛り込まれた範囲内の事業規模となっており、平成21年度の当初予算編成においても、公債費負担適正化計画の範囲内での地方債発行に努めることとしております。 公債費負担適正化計画の方針に掲げる地方債発行の縮減により、引き続きプライマリーバランスの黒字化に努めます。	平成18年度策定の公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成21年度では20.5%で着実に平成23年度には17.1%とする見通しであります。 また、地方債現在高についても平成21年度末で3,537百万円、前年度より80百万円の減少が見込まれております。 平成21年度においても、公債費負担適正化計画の範囲内での地方債発行に努めることとしており、地方債発行の縮減により、引き続きプライマリーバランスの黒字化に努めております。	
歳入関係		【現状及び課題】 ① H19年度の「自主財源比率」は16.6%（H18:18.6%、前年比▲2.0ポイント）と悪化しており、また、県平均31.1%を大きく下回っている（県内第33位）。 ② 村税の調定額に対する収入未済額の割合は5.1%（県平均6.9%、県内第8位、H18:4.6%、前年比+0.5ポイント）と悪化しており、また、県平均を上回っている。 ③ 村税の徴収率は、94.9%（H18:95.4%、前年比▲0.5ポイント）と悪化しているが、県内第6位となっている（県平均92.5%）。 【助言・検討依頼事項】 ① 村税の徴収率は県内上位にあるが、低下が続いていることから、滞納処分を強化する等収入未済額（滞納繰越額）の縮減に努めるべきではないか。 ② 昨年度の検討依頼事項に対する貴村の検討結果においては、「滞納繰越額は増加の傾向にあり、差押等の滞納処分及び状況に即した不納欠損処理について地方税法にのっとり取り組む」旨の方針が示されているが、H19においては不納欠損処理が行われいない。今後の取組方針について、時期等も含め、具体的に検討すべきではないか。	① 一般税の徴収率は、平成19年度実績で、現年度課税分98.32%（前年度対比-0.79%）、滞納繰越分13.05%（前年度対比+6.44%）、計では94.9%（前年度対比-0.53%）であり、収入未済額においては、現年度課税分3,220千円（調定割合1.68%、前年対比-0.79%）、滞納繰越分6,935千円（調定割合86.95%、前年対比+6.44%）、計10,155千円（調定割合5.10%、前年対比-0.53%）である。主な要因としては、漁業不振、国の税源移譲による低所得者層で担税力の弱い若年層に税負担が及んだことによるものと思われ、特に村民税にあっては、昭和38年度より連続完納であったが、平成19年度をもって44年間途絶えたところである。 今後の対策としては、平成19年度より「県地方税特別滞納整理機構」に加入し、専門的な徴収技術の支援を受けながら、納税相談、分納誓約書作成、徹底した分納進行管理と納付催告、移管決定通知、機構への引継ぎを行い、滞納処分を積極的に行なう。 なお、不納欠損についても、適法な処理をするよう現在取りまとめ中である。 ② 村税等の取組状況は国保事業の「平成19年度実績」及び「平成20年度計画」について同様です。	今年度は県地方税特別滞納整理機構と連携し、専門的な徴収技術の支援を受けながら、納税相談、分納誓約書作成、徹底した分納進行管理と納付催告、移管決定通知、機構への引継ぎを行い、不納欠損の適法な処理、滞納処分を積極的に行なうこととしています。 〈平成21年度実績〉 ・滞納事案個別相談会 3回（7月6日、10月15～16日、11月25日） ・移管決定通知送付 4件（内国保税滞納を含むもの 3件） ・行政区別収納状況各戸配布（7月10日） ・不納欠損 5件 ・動産差押 3件 ・村税対策委員会設置（10月23日）12名	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
保険等 事業会 計	国保事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）500千円は、H18(2,575千円)に比べ、▲2,075(▲80.6%)と改善しており、これを控除した後の実質収支74,566千円は、H18(76,099千円)に比べ、▲1,533千円(▲2.0%)と悪化している。</p> <p>② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は24.2%(H18:21.7%、前年比+2.5ポイント、県平均22.6%、県内第29位)で、収入未済額が累積している。国保税の徴収率は、75.8%(H18:78.3%、前年比▲2.5、県平均75.1%)で、県内第24位である。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。(平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。)</p> <p>② 国民健康保険税については、収入未済額の累積により徴収率の低下が大きいことから、滞納処分の強化及び必要なものについて欠損処理を促進する等、収入未済額の圧縮に努めるべきではないか。</p>	<p>①国民健康保険への繰出金は制度に基づいた額となっている。国保事業では予防活動等の保健事業の取り組みにより医療費の抑制に一定の成果を挙げている。今後も生活習慣病の予防、健康指導等の予防活動を推進していきたい。</p> <p>②国民健康保険税の徴収率は、平成19年度実績で、現年度課税分93.75%(前年度対比-0.54%)、滞納繰越分9.69%(前年度対比-0.09%)、計では75.79%(前年度対比-2.51%)であり、収入未済額においては、現年度課税分9,704千円(調定割合6.25%、前年対比-0.54%)滞納繰越分38,095千円(調定割合90.31%、前年対比-0.09%)、計47,799千円(調定割合24.21%、前年対比-2.51%)で、滞納繰越額は年々増えており、一般税とあわせ次のとおり滞納処分の強化に取り組むものとする。納税相談、短期保険証交付、資格証明書の交付、分納誓約書作成、納付催告、移管決定通知、機構への引継ぎ等、不納欠損の適切な処理。</p> <p>＜平成19年度実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納事案相談会2回 <p>＜平成20年度計画＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納事案相談会 2回 ・移管決定通知発付 9件 ・行政区別収納状況各戸配布 1,000世帯 ・滞納処分調査方法相談会(県庁) 10/31・11/1(2日間) 28件 ・庁内収納向上対策会議(不納欠損について) 10/15 		<p>今年度は一般税とあわせ滞納処分の強化のため、納税相談、短期保険証交付、資格証明書の交付、分納誓約書作成、納付催告、移管決定通知、機構への引継ぎ、不納欠損の適切な処理等に取り組むこととしています。</p> <p>＜平成21年度実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納事案個別相談会 3回(7月6日、10月15～16日、11月25日) ・移管決定通知送付 4件(内国保税滞納を含むもの 3件) ・行政区別収納状況各戸配布(7月10日) ・不納欠損 8件 ・動産差押 8件 ・村税対策委員会設置(10月23日)12名
	国保直診事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設設置地区等:2箇所、普代地区(医科・歯科)</p> <p>普通会計からの繰入金30,687千円は、H18(37,042千円)に比べ、▲6,355千円(▲17.2%)と減少しており、普通会計からの繰入金を控除した後の実質収支▲7,150千円は、H18(▲17,334千円)に比べ、+10,184千円(+58.8%)と改善した。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> <p>②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。昨年度の検討依頼事項に対する貴村の検討結果(対応方針)では、「運営費繰出金について、毎年5,000千円程度の繰入上限目標を掲げ、より一層の健全運営に取り組む」旨回答がありましたが、その取組の進捗状況を踏まえ回答してください。</p>	<p>①普通会計からの繰入金を控除した後の実質収支は、医科診療所が△18,073千円、歯科診療所は10,923千円となっており、合わせて△7,150千円の赤字となっている。医科診療所は年々収入が減となっているが、これは生活習慣病の慢性疾患の患者が増加し、薬剤投与期間が長期になったことによる通院数の減などの要因が挙げられる。</p> <p>上記理由により総合病院への患者が集中する傾向があり黒字化は難しい面もあるが、在庫管理等経費節減に努めていく。</p> <p>②施設や医療機器の老朽化も進んでおり、より効率的な運営に努めていきたい。</p> <p>運営費繰出金については、毎年5,000千円程度の上限目標を掲げているが、前記理由により平成19年度は12,500千円となっている。</p>		<p>平成21年度は効率的に医療機器の更新を行いながら、医療基盤を整備し健全な運営に努めている。運営費繰出金についても、毎年5,000千円程度の上限目標を掲げている。</p> <p>今年度より新たに県より医師を派遣いただき、無医村とはならなかったが、住民の健康維持、施設の健全運営等からも医師確保対策が課題となっている。</p>
	老人保健事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>他会計繰入金(その他)は無く、実質収支額は0千円(赤字無し)となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			
	介護保険事業(保険事業会計)	<p>【現状及び課題】</p> <p>介護保険事業は久慈広域連合で実施している。</p> <p>H19年度決算においては、「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字(33,683千円)を計上している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。））	簡易水道事業	【現状及び課題】 事業実施地区：9地区（普代地区、堀内地区、太田名部地区、黒崎地区、白井地区、机地区、茂市地区、萩牛地区、向野場地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲582千円の赤字（H18 2,689千円の黒字）。収益的収支は10,152千円の黒字、資本的収支は▲13,423千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が6,089千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が10,159千円（うち基準外3,990千円：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金16,248千円（うち基準外3,990千円：H18の基準外なし）となっている。 ②料金回収率82.5%は、県平均60.7%と比較して21.8%高くなっており、県順位は5位（21団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①3,990千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。	①当該繰入金は、当年度限りの普代バイパスに係る本管布設替工事によるものである。今後も経費削減等の経営改善を図り対応できるよう努めていくものとする。	平成21年度においても料金改定の検討や経費削減等の経営改善を図り、基準外繰入の縮減に努めております。
	漁業集落排水事業	【現状及び課題】 事業実施地区：1地区（太田名部地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲9,020千円の赤字（H18 ▲173,393千円）。収益的収支は▲1,482千円の赤字であり、資本的収支も▲8,266千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が9,782千円（うち基準外1,792千円：H18の基準外10,038千円）、資本的収支が11,015千円（うち基準外8,266千円：H18の基準外8,083千円）となっており、合計で繰入金20,797千円（うち基準外10,058千円：H18の基準外18,121千円）となっている。 ②水洗化率100.0%は、類型平均87.0%と比較して13.0%高くなっており、県平均57.2%と比較しても42.8%高くなっている。 ③有収率97.0%は、類型平均91.0%と比較して6.0%高くなっており、県平均91.5%と比較しても5.5%高くなっている。 ④使用料回収率20.2%は、類型平均25.5%と比較して5.3%低くなっており、県平均26.6%と比較しても6.4%低くなっている。 ⑤使用料単価230.8円は、類型平均157.1円と比較して73.7円高くなっており、県平均152.7円と比較しても78.1円高くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ①類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、使用料回収率が類型平均・県平均を下回っていることから、更なる使用料回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。 ②また、10,058千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。 ③ 昨年度の検討依頼事項に対する貴村の検討結果においては、「適正な使用料負担の設定方法について内部検討を進め改善を図る」旨の方針が示されていますが、H19における改善内容及び今後の取組方針について、時期等も含め、具体的に検討すべきではないか。	①使用料の徴収率は100%で使用料単価についても県平均を大きく上回っていることから、収益増は難しく、経費節減に努め使用料回収率の向上を図る。 ②については、建設時の費用の償還金が主なものとなっており、今後も計画的な返済を続けることで、基準外繰入金の縮減に努める。 ③については、県内の使用料徴収単価を参考にしながら、現在の世帯割＋人数の算定方法から水道使用量による算定への変更など内部で検討したが、本村の使用料単価は県内でも高い方であり、平成20年度の使用料については据え置いた。しかしながら、漁業集落排水事業会計の収支のバランスを崩している現状から、今後も引き続き使用料負担の算出方法について改善を検討していく。	①使用料の徴収率は100%で使用料単価についても県平均を大きく上回っていることから、収益増は難しく、経費節減に努め使用料回収率の向上を図る。 ②については、建設時の費用の償還金が主なものとなっており、今後も計画的な返済を続けることで、基準外繰入金の縮減に努める。 ③については、県内の使用料徴収単価を参考にしながら、現在の世帯割＋人数の算定方法から水道使用量による算定への変更など内部で検討したが、本村の使用料単価は県内でも高い方であり、平成20年度の使用料については据え置いた。しかしながら、漁業集落排水事業会計の収支のバランスを崩している現状から、今後も引き続き使用料負担の算出方法について改善を検討していく。 ④⑤については、使用料の回収率が県平均よりも低くなっているにも関わらず、使用料単価は大きく上回っている現状から、単に使用料を上げるのは難しく、人件費等も含めた経費削減に努める。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
	観光事業	【現状及び課題】 施設名等：くろさき荘（黒崎地区、国民宿舎） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲179,634千円の赤字（H18 ▲206,297千円の赤字）。収益的収支は▲3,970千円の赤字であり、資本的収支も▲3,320千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が41,023千円（うち基準外41,023千円：H18の基準外30,443千円）、資本的収支が3,447千円（うち基準外3,447千円：H18の基準外3,510千円）となっており、合計で繰入金44,470千円（うち基準外44,470千円：H18の基準外33,953千円）となっている。 ②国民宿舎くろさき荘の平成18年度の年間延宿泊者数は6,786人であり、平成17年度の年間延宿泊者数の6,578人から208人増加している。	①平成21年度中に休養施設会計（くろさき荘勘定）の存廃を含む方向付けをすることとなっている。現在の累積債務も今年度末において1億円以下を目指し取り組むこととし、仮に廃止ならば、別途借入等により精算を図る考えである。 ②独立採算制の原則に立ち、単年度収支均衡化を目指すものであり当該繰入金の縮減に努めることである。		平成21年度内に休養施設特別会計の廃止、繰上充用金の解消に向けて、民間委譲の協議を行ってきたところありますが、契約まで至らなかった状況にあります。今後は平成22年度を目途に民間委譲先の選定、地元事業者等による出資会社の設立等も視野に入れながら、検討していくこととしております。
第三セクター等	総括的事項	【現状と課題（総括）】 ① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は1法人となっている。 ② 運営費補助金を交付している第三セクターは無し。 ③ 経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は1法人（普代村自然休養村公社）となっている。 ④ 普代村自然休養村公社はH21年3月に解散の予定である。			
	普代村自然休養村公社（97.5%）	【現状及び課題】 ① 同法人は自然休養村施設の管理運営を行う社団法人である。 ② H19年決算の経常損益は211千円の赤字で、H18年（244千円の黒字）に比べ455千円の減で、累積欠損金が7,107千円となっている。 ③ 同法人は、H21年3月に解散の予定である。			普代村自然休養村公社は、H22年3月に解散予定である。今年度、土地借用契約が満了する年であり、（社）岩手県農業公社と所有者及び石川牧場との三者で利用権設定をしようと考えている。 公社の解散に当たり、出資金41,010千円は減資となる見込ではあるが、JA新しいわてへの外部出資金及び農事組合法人卯子酉牧野組合への仮払金等があり、新たに村財政への影響を及ぼすことはないと考えている。
		【助言・検討依頼事項】 同法人の解散に際して、村財政に与える影響を精査し、できる限り村財政への影響を最少とする方法となるよう検討すべきではないか。			普代村自然休養村公社は、H21年12月11日に解散・財産の譲与・残余財産の処分方法について臨時総会で議決。また、解散・残余財産処分については、平成21年12月28日付けで岩手県知事の許可を頂いている。今後は、3月中の清算総会により、本組合を清算終了を行う予定である。 土地については、平成21年4月1日から5年間、所有者と（有）石川牧場で土地の賃借について利用権設定をしている。 公社の解散・清算終了に当たり、出資金41,010千円は減資となり、JA新しいわてへの外部出資金等含め残余財産の約7,000千円は普代村への寄付となり、新たに村財政への影響を及ぼすことはないと考えている。
住民への行財政情報の開示		【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。 公会計制度改革への取組については、平成22年度決算から連結4表を公表する予定。			
		【助言・検討依頼事項】 特に無し			